

## 第1章 世帯の状況

- ◆ さいたま市の一般世帯数は、53万2,462世帯（平成27年10月1日現在）
- ◆ 「単独世帯」は17万8,245人で、平成22年から12.1%上昇
- ◆ 「核家族世帯」は全体の60.3%で、指定都市の中で3番目に高い

### （1）概要

平成27年国勢調査による平成27年10月1日現在のさいたま市の一般世帯数は、53万2,462世帯で平成22年国勢調査と比べて3万296世帯増加しました。

また、世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」は17万8,245世帯（一般世帯の33.6%）、「核家族世帯」は32万436世帯（同60.3%）となっています。中でも「65歳以上の単独世帯」は4万9,225世帯（同9.3%）で、前回調査と比べて32.7%増加しています。

図1-1 一般世帯、世帯の家族類型別割合の推移

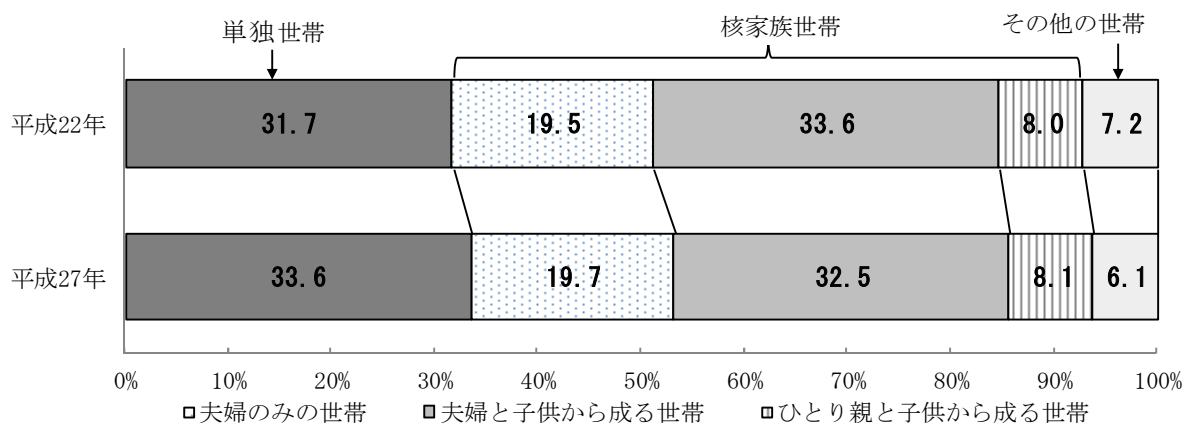


表1-1 世帯の家族類型、一般世帯数の推移

世帯の家族類型	実数		割合		世帯増減	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	実数	率(%)
一般世帯	502,166	532,462	—	—	30,296	6.0
単独世帯	158,956	178,245	31.7	33.6	19,289	12.1
うち65歳以上の単独世帯	37,084	49,225	7.4	9.3	12,141	32.7
核家族世帯	305,964	320,436	61.1	60.3	14,472	4.7
夫婦のみの世帯	97,563	104,675	19.5	19.7	7,112	7.3
夫婦と子供から成る世帯	168,082	172,527	33.6	32.5	4,445	2.6
ひとり親と子供から成る世帯	40,319	43,234	8.0	8.1	2,915	7.2
男親と子供から成る世帯	6,507	7,005	1.3	1.3	498	7.7
女親と子供から成る世帯	33,812	36,229	6.7	6.8	2,417	7.1
その他の世帯	36,059	32,524	7.2	6.1	△ 3,535	△ 9.8

注：一般世帯総数は、世帯の家族類型「不詳」を含む。

(2) 指定都市の状況

指定都市別の世帯の家族類型別一般世帯の割合をみると、さいたま市は「核家族世帯」が60.3%で、堺市(62.0%)、千葉市(60.5%)に次いで3番目に高く、そのうち「夫婦と子供から成る世帯」では32.5%で最も高い結果となっています。一方で「ひとり親と子供から成る世帯」は8.1%で、川崎市、仙台市、福岡市、名古屋市に次いで5番目に低い結果となっています。

表1-2 指定都市の世帯の家族類型別一般世帯数

地域	総数	単独世帯	核 家 族 世 帯				その他世帯
			総数	夫婦のみ の世帯	夫婦と子供 から成る 世帯	ひとり親と 子供から 成る世帯	
			<b>実 数</b>				
札幌市	920,415	375,242	493,644	194,424	213,793	85,427	50,612
仙台市	498,257	215,236	240,648	85,289	117,964	37,395	36,375
<b>さいたま市</b>	<b>532,462</b>	<b>178,245</b>	<b>320,436</b>	<b>104,675</b>	<b>172,527</b>	<b>43,234</b>	<b>32,524</b>
千葉市	416,827	140,014	251,089	87,724	127,522	35,843	23,647
横浜市	1,635,805	588,068	966,951	335,616	497,644	133,691	80,325
川崎市	689,886	294,648	351,736	119,855	184,855	47,026	35,317
相模原市	310,833	110,236	180,796	61,877	92,198	26,721	19,417
新潟市	321,028	103,981	172,370	59,403	84,228	28,739	44,329
静岡市	285,626	89,061	162,045	57,622	76,957	27,466	34,230
浜松市	308,765	91,670	175,141	60,985	88,409	25,747	41,376
名古屋市	1,056,929	446,311	540,668	191,086	263,935	85,647	68,305
京都市	705,142	319,562	339,598	120,308	159,514	59,776	42,340
大阪市	1,352,413	657,205	608,983	217,696	269,051	122,236	84,124
堺市	349,878	110,797	216,563	74,020	106,031	36,512	22,125
神戸市	704,497	280,073	388,794	143,290	183,704	61,800	33,921
岡山市	308,807	117,015	165,013	57,384	81,820	25,809	26,454
広島市	530,948	201,431	300,982	109,006	148,159	43,817	27,947
北九州市	425,544	157,488	238,689	90,644	105,777	42,268	27,882
福岡市	763,824	379,499	348,959	118,091	170,154	60,714	34,633
熊本市	314,740	115,557	172,838	58,434	84,248	30,156	26,075
(参考)							
埼玉県	2,967,928	904,598	1,820,049	613,438	940,338	266,273	236,944
全国	53,331,797	18,417,922	29,754,438	10,718,259	14,288,203	4,747,976	5,024,199
			<b>割 合 (%)</b>				
札幌市	100.0	40.8 (7)	53.7 (13)	21.1 (4)	23.3 (17)	9.3 (5)	5.5 (15)
仙台市	100.0	43.7 (4)	48.9 (17)	17.3 (17)	24.0 (16)	7.6 (19)	7.4 (6)
<b>さいたま市</b>	<b>100.0</b>	<b>33.6 (16)</b>	<b>60.3 (3)</b>	<b>19.7 (11)</b>	<b>32.5 (1)</b>	<b>8.1 (16)</b>	<b>6.1 (12)</b>
千葉市	100.0	33.8 (15)	60.5 (2)	21.2 (3)	30.7 (2)	8.6 (9)	5.7 (14)
横浜市	100.0	36.0 (13)	59.1 (4)	20.5 (6)	30.4 (3)	8.2 (15)	4.9 (18)
川崎市	100.0	43.2 (5)	51.6 (15)	17.6 (16)	27.1 (8)	6.9 (20)	5.2 (17)
相模原市	100.0	35.5 (14)	58.2 (5)	19.9 (9)	29.7 (5)	8.6 (10)	6.3 (10)
新潟市	100.0	32.4 (17)	53.8 (12)	18.5 (14)	26.3 (12)	9.0 (7)	13.8 (1)
静岡市	100.0	31.2 (19)	56.8 (7)	20.2 (8)	27.0 (9)	9.6 (3)	12.0 (3)
浜松市	100.0	29.7 (20)	56.8 (6)	19.8 (10)	28.7 (6)	8.4 (13)	13.4 (2)
名古屋市	100.0	42.3 (6)	51.2 (16)	18.1 (15)	25.0 (14)	8.1 (17)	6.5 (8)
京都市	100.0	45.6 (3)	48.4 (18)	17.2 (18)	22.7 (18)	8.5 (11)	6.0 (13)
大阪市	100.0	48.7 (2)	45.1 (20)	16.1 (19)	19.9 (20)	9.1 (6)	6.2 (11)
堺市	100.0	31.7 (18)	62.0 (1)	21.2 (2)	30.3 (4)	10.4 (1)	6.3 (9)
神戸市	100.0	39.9 (8)	55.3 (10)	20.4 (7)	26.1 (13)	8.8 (8)	4.8 (19)
岡山市	100.0	37.9 (10)	53.5 (14)	18.6 (12)	26.5 (11)	8.4 (12)	8.6 (4)
広島市	100.0	38.0 (9)	56.8 (8)	20.6 (5)	27.9 (7)	8.3 (14)	5.3 (16)
北九州市	100.0	37.1 (11)	56.3 (9)	21.4 (1)	24.9 (15)	10.0 (2)	6.6 (7)
福岡市	100.0	49.7 (1)	45.7 (19)	15.5 (20)	22.3 (19)	8.0 (18)	4.5 (20)
熊本市	100.0	36.7 (12)	55.0 (11)	18.6 (13)	26.8 (10)	9.6 (4)	8.3 (5)
(参考)							
埼玉県	100.0	30.5	61.5	20.7	31.8	9.0	8.0
全国	100.0	34.6	55.9	20.1	26.9	8.9	9.4

注1：総数は世帯の家族類型「不詳」を含み、割合は分母から不詳を除いて算出している。

注2：割合の()内の数値は、指定都市内の順位を表している。

### (3) 行政区の状況

行政区の世帯の家族類型別一般世帯の割合をみると、「単独世帯」は大宮区が42.1%と最も高く、次いで桜区(38.8%)、北区(36.5%)の順となっています。一方で、「核家族世帯」は緑区が67.2%で最も高く、次いで西区(66.1%)、見沼区(64.3%)の順となっています。

表1-3 行政区別の世帯の家族類型別一般世帯数

地域	総数	単独世帯	核 家 族 世 帯				その他の世帯
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	
<b>実 数</b>							
さいたま市	532,462	178,245	320,436	104,675	172,527	43,234	32,524
西 区	33,819	8,817	22,354	7,615	11,659	3,080	2,633
北 区	61,664	22,438	35,731	11,225	19,825	4,681	3,263
大 宮 区	53,213	22,231	27,697	9,873	14,047	3,777	2,927
見 沼 区	65,407	19,304	41,792	13,850	21,913	6,029	3,929
中 央 区	42,838	14,972	25,634	8,511	13,826	3,297	2,197
桜 区	43,296	16,787	23,848	7,604	12,728	3,516	2,657
浦 和 区	67,081	23,496	40,173	12,807	22,323	5,043	3,385
南 区	77,856	27,230	46,152	14,863	25,453	5,836	4,369
緑 区	44,411	11,473	29,825	8,986	17,100	3,739	3,073
岩 槻 区	42,877	11,497	27,230	9,341	13,653	4,236	4,091
<b>割 合 (%)</b>							
さいたま市	100.0	33.6	60.3	19.7	32.5	8.1	6.1
西 区	100.0	26.1 (9)	66.1 (2)	22.5 (1)	34.5 (2)	9.1 (3)	7.8 (2)
北 区	100.0	36.5 (3)	58.2 (8)	18.3 (9)	32.3 (7)	7.6 (7)	5.3 (8)
大 宮 区	100.0	42.1 (1)	52.4 (10)	18.7 (8)	26.6 (10)	7.1 (10)	5.5 (7)
見 沼 区	100.0	29.7 (7)	64.3 (3)	21.3 (3)	33.7 (3)	9.3 (2)	6.0 (5)
中 央 区	100.0	35.0 (6)	59.9 (6)	19.9 (5)	32.3 (6)	7.7 (6)	5.1 (9)
桜 区	100.0	38.8 (2)	55.1 (9)	17.6 (10)	29.4 (9)	8.1 (5)	6.1 (4)
浦 和 区	100.0	35.0 (4)	59.9 (5)	19.1 (7)	33.3 (4)	7.5 (8)	5.0 (10)
南 区	100.0	35.0 (5)	59.4 (7)	19.1 (6)	32.7 (5)	7.5 (9)	5.6 (6)
緑 区	100.0	25.9 (10)	67.2 (1)	20.3 (4)	38.5 (1)	8.4 (4)	6.9 (3)
岩 槻 区	100.0	26.9 (8)	63.6 (4)	21.8 (2)	31.9 (8)	9.9 (1)	9.6 (1)

注1：総数は世帯の家族類型「不詳」を含み、割合は分母から不詳を除いて算出している。

注2：割合の()内の数値は、行政区内の順位を表している。

## 第2章 母子・父子世帯

- ◆ さいたま市の母子世帯数は5,449世帯で、父子世帯数は749世帯
- ◆ 労働力率は母子世帯で89.9%、父子世帯で97.0%
- ◆ さいたま市の一般世帯総数に占める母子世帯の割合は指定都市の中で2番目に低い

### (1) 概要

さいたま市の母子・父子世帯数はそれぞれ5,449世帯（一般世帯総数の1.02%）、749世帯（同0.14%）となっています。また、子供の数別にみると、母子・父子世帯共に「1人」が最も多い結果となっています。

さらに、最年少の子供の年齢別にみると、6～14歳が母子・父子世帯共に最も高く、母子世帯の69.1%、父子世帯の54.4%が中学生以下の子供がいるという結果となっています。

図2-1 母子・父子世帯に占める子供の数別及び最年少の子供の年齢別割合

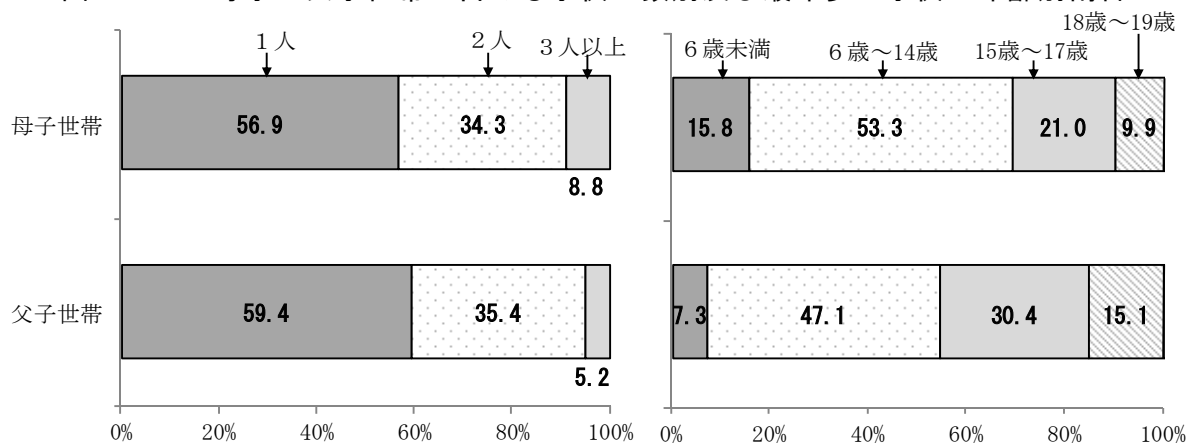


表2-1 配偶関係、母子・父子世帯に占める子供の数別及び最年少の子供の年齢別世帯数

子供の数, 最年少の子供の年齢	母子世帯					父子世帯				
	総数	構成比 (%)	未婚	死別	離別	総数	構成比 (%)	未婚	死別	離別
総数	5,449	100.0	776	508	4,165	749	100.0	46	175	528
(子供の数)										
1人	3,099	56.9	555	240	2,304	445	59.4	29	100	316
2人	1,871	34.3	182	216	1,473	265	35.4	16	61	188
3人以上	479	8.8	39	52	388	39	5.2	1	14	24
(最年少の子供の年齢)										
6歳未満	860	15.8	236	48	576	55	7.3	6	11	38
6～14歳	2,905	53.3	365	256	2,284	353	47.1	24	78	251
15～17歳	1,147	21.0	123	143	881	228	30.4	11	54	163
18～19歳	537	9.9	52	61	424	113	15.1	5	32	76
(再掲) 1世帯当たり子供の数	1.53	—	1.35	1.64	1.56	1.46	—	1.39	1.52	1.45

## (2) 労働力率の状況

母子・父子世帯の親の労働力率はそれぞれ 89.9%、97.0%となっており、さいたま市全体の労働力率より高い結果となっています。

年齢別にみると、母子世帯では 40～44 歳が 91.4%で最も高く、女性全体で低くなる 30～40 歳の年齢層でも労働力率が高くなっています。また、父子世帯では 30～34 歳及び 50～54 歳を除く全ての年齢層で男性全体より高い結果となっています。

図 2-2 母子・父子世帯の親の年齢（5 歳階級）別労働力率

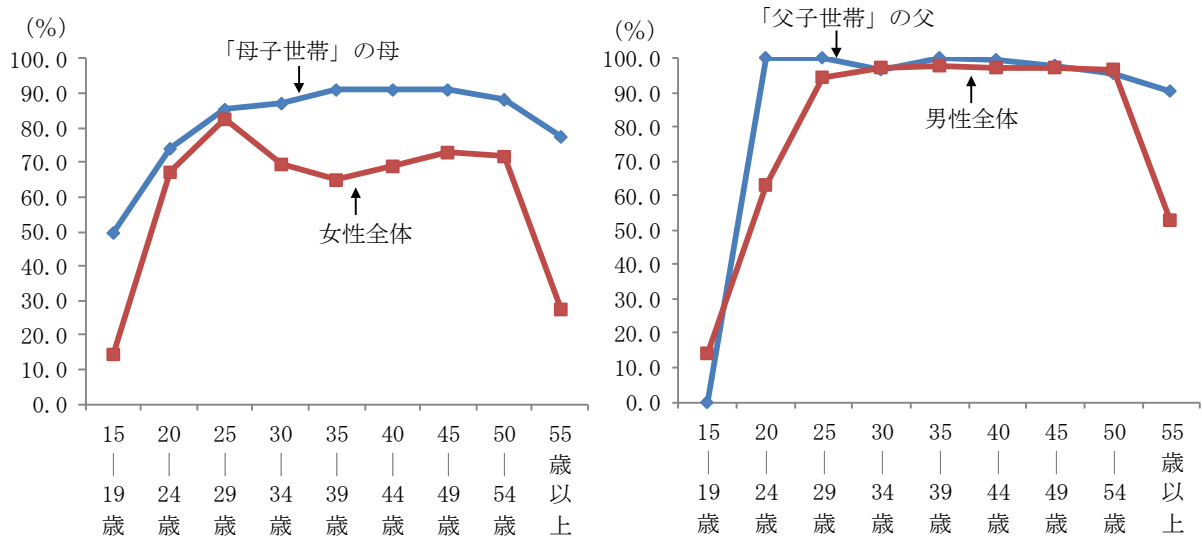


表 2-2 母子・父子世帯の親の年齢（5 歳階級）、労働力状態別人口及び労働力率

男 女, 年 齢	総 数	労 働 力 人 口			非労働力 人 口	労働力率 (%)	(参考) 全体
		総 数	就業者	完 全 失業者			
母子世帯の母	5,449	4,444	4,209	235	501	89.9	49.5
15～19 歳	2	1	1	—	1	50.0	14.7
20～24 歳	87	49	42	7	17	74.2	67.2
25～29 歳	247	168	153	15	28	85.7	82.4
30～34 歳	609	475	454	21	68	87.5	69.7
35～39 歳	961	792	746	46	78	91.0	65.2
40～44 歳	1,638	1,370	1,308	62	129	91.4	69.2
45～49 歳	1,330	1,125	1,070	55	107	91.3	73.3
50～54 歳	470	387	368	19	51	88.4	71.7
55 歳以上	105	77	67	10	22	77.8	27.8
父子世帯の父	749	673	653	20	21	97.0	72.9
15～19 歳	—	—	—	—	—	—	14.1
20～24 歳	1	1	1	—	—	100.0	62.9
25～29 歳	11	8	8	—	—	100.0	94.4
30～34 歳	32	28	28	—	1	96.6	96.9
35～39 歳	71	64	63	1	—	100.0	97.7
40～44 歳	189	173	165	8	1	99.4	97.4
45～49 歳	211	193	191	2	4	98.0	97.2
50～54 歳	136	122	118	4	6	95.3	96.8
55 歳以上	98	84	79	5	9	90.3	53.0

注 1：総数は、「不詳」を含む。

2：労働力率は、分母から「不詳」を除いて算出している。

(3) 指定都市の状況

指定都市別に一般世帯総数に占める母子・父子世帯の割合をみると、母子世帯では川崎市(0.81%)に次いで、さいたま市(1.03%)は2番目に低い結果となっています。

表2-3 指定都市の母子・父子世帯の世帯数

地域	実数				割合		
	一般世帯	母子世帯	父子世帯	(再掲)3世代世帯	母子世帯	父子世帯	(再掲)3世代世帯
札幌市	920,415	15,572	1,316	20,124	1.69 (4)	0.14 (11)	2.19 (17)
仙台市	498,257	5,933	537	20,756	1.21 (17)	0.11 (19)	4.22 (6)
さいたま市	<b>532,462</b>	<b>5,449</b>	<b>749</b>	<b>17,831</b>	<b>1.03 (19)</b>	<b>0.14 (12)</b>	<b>3.36 (10)</b>
千葉市	416,827	5,325	722	12,061	1.28 (15)	0.17 (2)	2.91 (13)
横浜市	1,635,805	17,600	2,124	38,361	1.08 (18)	0.13 (15)	2.35 (16)
川崎市	689,886	5,495	774	14,517	0.81 (20)	0.11 (17)	2.13 (18)
相模原市	310,833	3,843	465	10,673	1.24 (16)	0.15 (9)	3.44 (8)
新潟市	321,028	4,153	417	30,630	1.30 (14)	0.13 (14)	9.55 (1)
静岡市	285,626	3,741	443	22,024	1.31 (11)	0.16 (7)	7.72 (3)
浜松市	308,765	4,036	473	27,668	1.31 (12)	0.15 (8)	8.98 (2)
名古屋市	1,056,929	13,800	1,389	36,586	1.31 (13)	0.13 (13)	3.47 (7)
京都市	705,142	9,451	775	21,261	1.35 (10)	0.11 (18)	3.03 (12)
大阪市	1,352,413	20,365	1,536	26,004	1.51 (8)	0.11 (16)	1.93 (20)
大塚市	349,878	6,994	589	11,667	2.00 (1)	0.17 (3)	3.34 (11)
神戸市	704,497	10,615	1,025	16,643	1.51 (7)	0.15 (10)	2.37 (15)
岡山市	308,807	4,777	510	15,297	1.55 (6)	0.17 (5)	4.96 (4)
広島市	530,948	8,504	887	14,220	1.60 (5)	0.17 (4)	2.68 (14)
北九州市	425,544	8,369	807	14,267	1.97 (2)	0.19 (1)	3.36 (9)
福岡市	763,824	11,009	805	15,090	1.44 (9)	0.11 (20)	1.98 (19)
熊本市	314,740	6,204	489	14,832	1.97 (3)	0.16 (6)	4.72 (5)
(参考)							
埼玉県	2,967,928	35,849	4,917	138,936	1.21	0.17	4.69
全国	53,331,797	754,724	84,003	3,023,024	1.42	0.16	5.68

注1：一般世帯総数は、世帯の家族類型「不詳」を含み、割合は分母から不詳を除いて算出している。  
 2：割合の()内の数値は、指定都市内の順位を表している。

(4) 行政区の状況

行政区別に一般世帯総数に占める母子・父子世帯の割合をみると、母子世帯では見沼区(1.35%)、父子世帯では岩槻区(0.18%)がそれぞれ一番高い結果となっています。

表2-4 行政区、母子・父子世帯の世帯数

地域	実数				割合		
	一般世帯	母子世帯	父子世帯	(再掲)3世代世帯	母子世帯	父子世帯	(再掲)3世代世帯
さいたま市	532,462	5,449	749	17,831	1.03	0.14	3.36
西区	33,819	340	52	1,610	1.01 (6)	0.15 (6)	4.76 (2)
北区	61,664	662	79	1,788	1.08 (4)	0.13 (7)	2.91 (6)
大宮区	53,213	451	48	1,521	0.85 (8)	0.09 (9)	2.88 (7)
見沼区	65,407	880	109	2,369	1.35 (1)	0.17 (3)	3.64 (4)
中央区	42,838	341	36	1,085	0.80 (9)	0.08 (10)	2.53 (9)
桜区	43,296	524	68	1,353	1.21 (3)	0.16 (5)	3.13 (5)
浦和区	67,081	458	75	1,640	0.68 (10)	0.11 (8)	2.45 (10)
南区	77,856	795	128	1,982	1.02 (5)	0.16 (4)	2.55 (8)
緑区	44,411	437	75	1,859	0.98 (7)	0.17 (2)	4.19 (3)
岩槻区	42,877	561	79	2,624	1.31 (2)	0.18 (1)	6.13 (1)

注1：一般世帯総数は、世帯の家族類型「不詳」を含み、割合は分母から不詳を除いて算出している。  
 2：割合の()内の数値は、行政区内の順位を表している。

### 第3章 母子・父子世帯の産業

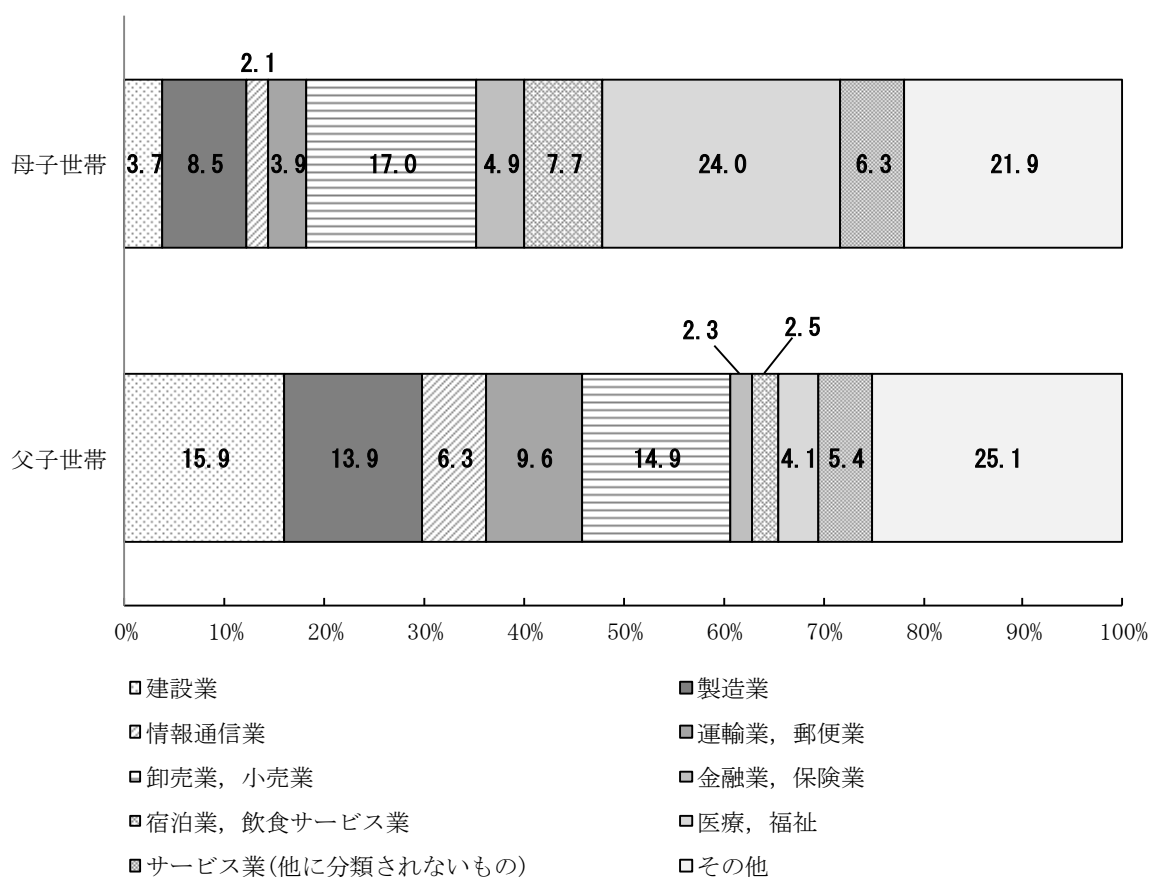
- ◆ 母子・父子世帯のうち親が働いている世帯は、それぞれ4,209世帯、653世帯
- ◆ 母子世帯では「医療・福祉」、父子世帯では「建設業」の割合が最も高い

#### (1) 概要

さいたま市における母子・父子世帯を親の産業（大分類）別にみると、母子世帯では「医療・福祉」が1,009世帯（母子世帯の24.0%）、父子世帯では「建設業」が104世帯（父子世帯の15.9%）で最も高くなっています。

また、年齢別にみると、母子世帯では40～44歳が1,308世帯（母子世帯の31.1%）、父子世帯では45～49歳が191世帯（父子世帯の29.2%）で最も高くなっています。

図3-1 母子世帯・父子世帯の親の産業（大分類）別世帯の割合



注) 「その他」に含まれるのは、「農業, 林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表3-1 年齢（5歳階級）別、母子世帯の親の産業（大分類）別世帯数

産 業	総 数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	以上
総 数	4,209	1	42	153	454	746	1,308	1,070	368	67
A 農 業 ， 林 業	13	-	-	-	1	4	5	3	-	-
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	155	-	4	8	14	29	50	38	11	1
E 製 造 業	359	-	-	18	40	63	116	93	26	3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	-	2	3	5	-	-	-
G 情 報 通 信 業	89	-	1	1	10	22	30	20	5	-
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	163	-	-	8	18	29	54	43	10	1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	715	-	10	30	76	122	220	181	63	13
J 金 融 業 ， 保 険 業	206	-	2	5	19	27	68	70	14	1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	99	-	2	1	11	16	26	35	5	3
L 学術研究，専門・技術サービス業	121	-	1	-	18	27	41	22	10	2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	324	-	8	28	43	48	86	79	26	6
N 生活関連サービス業，娯楽業	186	-	2	7	18	47	59	34	15	4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	193	-	-	5	15	22	54	53	38	6
P 医 療 ， 福 祉	1,009	-	3	25	109	185	326	251	93	17
Q 複 合 サービス 事 業	18	-	-	1	-	2	7	5	2	1
R サービス業(他に分類されないもの)	267	1	3	8	21	49	85	62	33	5
S 公務(他に分類されるものを除く)	69	-	1	1	6	14	22	22	3	-
T 分 類 不 能 の 産 業	213	-	5	7	33	37	54	59	14	4

表3-2 年齢（5歳階級）別、父子世帯の親の産業（大分類）別世帯数

産 業	総 数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	以上
総 数	653	-	1	8	28	63	165	191	118	79
A 農 業 ， 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	104	-	-	1	7	11	23	37	11	14
E 製 造 業	91	-	-	2	4	9	24	30	15	7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	1	-	-	3	2	-
G 情 報 通 信 業	41	-	-	-	1	7	7	11	11	4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	63	-	-	-	4	6	17	25	9	2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	97	-	-	1	4	9	30	22	18	13
J 金 融 業 ， 保 険 業	15	-	-	-	-	-	2	4	4	5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19	-	-	2	-	-	3	4	4	6
L 学術研究，専門・技術サービス業	32	-	-	-	1	5	8	6	6	6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	16	-	-	-	1	3	4	2	4	2
N 生活関連サービス業，娯楽業	21	-	1	1	-	2	7	5	3	2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17	-	-	-	-	1	2	5	5	4
P 医 療 ， 福 祉	27	-	-	-	2	2	5	12	2	4
Q 複 合 サービス 事 業	7	-	-	-	-	-	2	4	1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	35	-	-	-	2	3	9	10	5	6
S 公務(他に分類されるものを除く)	18	-	-	-	-	2	4	5	7	-
T 分 類 不 能 の 産 業	44	-	-	1	1	3	18	6	11	4



## (2) 指定都市の状況

指定都市の母子・父子世帯における親の産業（大分類）別の割合をみると、母子世帯では、「金融業、保険業」及び「教育、学習支援業」が、父子世帯では「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」がそれぞれ2番目に高い結果となっています。

表3-3 指定都市の母子世帯就業者の産業（大分類）別割合

産業	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	埼玉県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	1.0	0.3	0.7
B 漁業	-	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	0.0	0.0
C 鉱業，採石業， 砂利採取業	0.0	0.1	-	-	-	-	-	0.1	0.1	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0
D 建設業	2.8	4.8	3.7	3.3	3.2	3.3	3.7	4.1	4.2	3.0	3.5	2.5	2.5	2.9	2.3	3.5	3.8	3.6	3.5	2.7	3.0	3.0
E 製造業	5.9	4.8	8.5	6.9	7.2	8.0	12.5	10.5	13.6	19.5	11.5	10.7	11.4	10.3	8.4	8.8	9.6	9.6	5.7	7.7	13.9	12.9
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
G 情報通信業	2.0	2.3	2.1	1.7	2.5	3.3	1.4	1.6	1.5	0.9	1.5	1.0	1.6	0.8	1.1	1.6	1.5	0.9	2.1	1.0	1.4	1.2
H 運輸業，郵便業	2.8	3.9	3.9	4.0	3.5	4.1	6.1	2.9	3.8	4.2	3.3	2.5	3.6	3.2	4.6	3.1	3.1	3.2	3.3	1.6	5.7	3.3
I 卸売業，小売業	17.6	20.9	17.0	17.7	17.6	17.9	16.0	19.9	18.3	17.0	18.8	16.8	17.0	16.4	18.0	18.2	18.3	15.6	19.3	18.0	16.2	16.5
J 金融業，保険業	3.4	4.5	4.9	4.5	4.2	3.8	3.0	4.2	5.0	3.7	3.0	3.2	3.5	3.1	3.0	3.3	3.4	3.2	4.4	4.1	4.1	3.8
K 不動産業， 物品賃貸業	2.0	2.6	2.4	2.6	2.3	2.6	2.0	1.5	1.5	1.2	2.3	2.3	2.2	2.0	2.3	1.5	2.1	1.8	3.2	2.0	1.8	1.7
L 学術研究，専門・ 技術サービス業	2.1	3.3	2.9	3.0	3.1	3.0	2.0	2.2	2.2	1.6	2.8	2.4	2.5	1.8	2.2	2.1	2.6	1.7	3.1	2.4	2.0	2.1
M 宿泊業，飲食 サービス業	9.2	8.5	7.7	8.8	8.6	8.6	6.9	7.5	7.5	8.4	9.6	8.9	9.5	7.1	9.6	8.7	8.9	8.5	8.9	8.6	7.1	8.0
N 生活関連サービス 業，娯楽業	5.3	6.0	4.4	5.3	5.1	4.9	5.7	5.5	5.4	6.5	6.0	5.2	4.5	5.5	5.2	5.5	5.6	5.2	5.3	6.0	5.2	5.4
O 教育，学習支援業	3.2	4.3	4.6	4.0	3.6	4.1	2.9	3.9	4.2	3.6	3.9	4.8	2.6	3.3	3.8	4.2	3.8	2.9	4.4	3.8	3.1	3.4
P 医療，福祉	27.5	21.8	24.0	24.4	26.2	24.1	27.1	25.3	22.5	22.5	22.7	26.7	26.8	32.5	28.3	27.0	26.2	32.3	24.6	28.3	24.5	26.7
Q 複合サービス事業	0.5	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.6	0.5	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.7	0.4	0.5	0.7	0.5	0.7
R サービス業(他に分類 されないもの)	9.9	7.3	6.3	6.9	6.3	6.3	5.6	5.2	5.7	3.7	5.6	4.8	6.7	4.6	5.0	6.8	6.1	5.9	7.7	6.5	5.3	5.2
S 公務(他に分類され るものを除く)	1.2	2.0	1.6	1.4	1.3	1.3	0.9	1.6	1.4	0.9	1.2	1.5	1.2	1.5	1.6	0.9	1.4	1.2	1.3	1.9	1.3	1.7
T 分類不能の産業	4.3	2.0	5.1	5.0	4.6	4.1	3.6	3.2	2.3	2.0	3.6	6.0	3.9	4.1	3.8	3.5	2.6	3.4	2.4	3.4	4.4	3.5
(再掲)																						
第1次産業	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	1.0	0.3	0.7
第2次産業	8.8	9.6	12.2	10.2	10.4	11.3	16.2	14.6	17.9	22.5	15.0	13.2	13.9	13.2	10.7	12.4	13.3	13.3	9.1	10.4	16.9	15.9
第3次産業	91.1	90.2	87.5	89.6	89.5	88.6	83.6	85.2	81.8	77.0	84.9	86.7	86.1	86.6	89.2	87.3	86.5	86.4	90.7	88.6	82.8	83.3

注：再掲の割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

表3-4 指定都市の父子世帯就業者の産業（大分類）別割合

産業	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	埼玉県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	0.5	0.2	-	0.7	0.3	0.7	0.5	0.8	0.2	0.5	0.2	0.4	-	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1	-	0.7	0.5	1.7
B 漁業	-	0.2	-	-	-	-	-	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.4	-	-	-	0.3
C 鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	0.2	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	0.0	0.1
D 建設業	17.0	19.0	15.9	17.3	16.5	15.5	18.2	20.7	21.6	15.1	16.4	16.9	14.1	19.1	16.1	18.8	18.6	22.5	15.0	18.1	16.4	17.7
E 製造業	8.8	8.3	13.9	13.6	16.4	14.5	22.3	16.0	20.1	37.1	21.3	17.5	17.9	20.8	18.1	16.1	17.2	20.6	6.9	8.9	19.8	20.1
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.6	1.9	0.9	0.5	0.6	0.4	0.7	1.1	0.5	0.9	1.1	0.7	0.7	1.1	0.6	0.4	1.5	0.4	1.5	1.6	0.5	0.7
G 情報通信業	4.7	4.8	6.3	5.8	7.6	8.8	5.5	2.8	2.7	1.2	2.5	2.4	2.8	3.1	3.4	1.6	2.6	2.2	5.0	2.1	4.2	2.8
H 運輸業，郵便業	11.6	12.0	9.6	13.9	12.6	10.0	12.9	9.7	11.4	7.9	13.2	8.9	12.1	11.8	12.9	11.6	12.0	12.9	10.8	8.7	13.0	10.5
I 卸売業，小売業	14.5	14.7	14.9	11.7	10.3	10.0	11.0	11.9	15.3	12.1	12.8	9.6	15.1	13.0	12.1	16.5	12.9	11.2	18.1	15.3	11.5	12.1
J 金融業，保険業	1.3	1.0	2.3	2.9	2.6	3.3	0.7	2.2	1.0	0.5	1.6	1.2	1.1	1.1	1.5	1.1	1.5	0.9	2.2	3.4	1.4	1.4
K 不動産業， 物品賃貸業	2.2	2.9	2.9	3.4	3.0	4.6	2.6	1.4	0.5	1.2	2.4	1.5	4.0	2.3	2.4	1.3	2.8	0.7	3.6	2.1	2.5	1.8
L 学術研究，専門・ 技術サービス業	3.9	3.1	4.9	3.9	4.9	4.8	2.2	2.2	2.2	1.9	3.5	4.6	3.3	2.3	3.5	2.0	3.9	2.4	5.0	1.6	3.4	3.0
M 宿泊業，飲食 サービス業	3.4	3.1	2.5	2.9	2.8	3.4	1.0	3.3	3.6	2.3	3.6	4.9	4.7	1.7	3.6	3.6	3.2	2.2	3.6	5.3	2.5	3.1
N 生活関連サービス 業，娯楽業	2.4	2.9	3.2	2.2	1.5	2.8	2.2	1.9	1.5	1.2	2.1	2.5	2.6	2.9	2.0	2.0	2.2	1.5	2.7	3.7	2.5	2.3
O 教育，学習支援業	4.1	4.8	2.6	2.5	2.4	2.4	1.9	4.7	2.7	1.9	2.9	4.3	1.9	1.9	3.0	1.8	2.7	1.8	2.9	3.9	2.3	2.4
P 医療，福祉	6.3	5.6	4.1	3.4	4.2	2.7	2.9	5.5	4.6	3.9	4.7	7.1	4.8	3.1	4.8	5.8	4.4	6.9	4.9	4.8	3.9	4.7
Q 複合サービス事業	0.7	0.8	1.1	0.3	0.3	0.1	-	1.1	-	0.5	0.2	0.7	0.6	0.6	0.2	1.1	0.5	0.3	0.7	0.2	0.7	0.9
R サービス業(他に分 類されないもの)	7.6	6.6	5.4	7.6	6.7	7.5	8.4	5.8	6.1	6.5	5.5	6.4	7.1	7.6	5.8	6.5	6.7	6.8	10.1	8.7	6.7	6.6
S 公務(他に分類され るものを除く)	5.6	6.2	2.8	4.1	3.0	2.4	1.9	5.2	2.7	1.6	1.7	3.1	2.4	3.2	4.8	6.0	4.1	2.8	3.6	8.0	2.7	4.0
T 分類不能の産業 (再掲)	4.6	2.1	6.7	3.2	4.4	5.8	4.8	3.3	3.2	3.9	4.2	7.3	4.7	4.2	4.7	3.3	2.7	3.2	3.1	3.0	5.4	3.7
第1次産業	0.5	0.4	-	0.7	0.3	0.7	0.5	1.1	0.5	0.5	0.2	0.4	-	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	-	0.7	0.5	2.1
第2次産業	25.7	27.3	29.9	31.0	32.8	30.0	40.8	36.7	41.7	52.2	37.8	34.4	32.1	39.9	34.2	34.8	35.7	43.2	21.9	27.0	36.2	37.9
第3次産業	73.7	72.3	70.1	68.3	66.8	69.2	58.8	62.2	57.8	47.3	62.0	65.2	67.9	59.9	65.4	64.7	63.9	56.2	78.1	72.3	63.3	60.0

注：再掲の割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

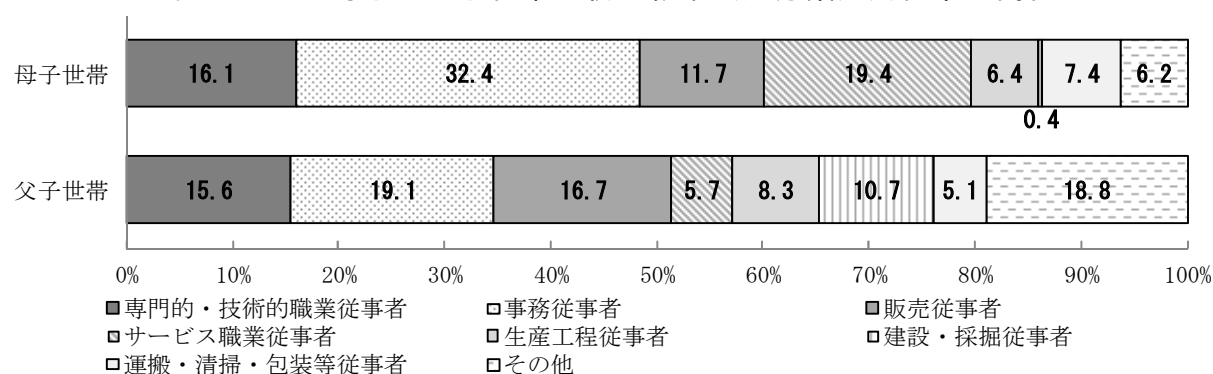
## 第4章 母子・父子世帯の職業

- ◆ 母子・父子世帯共に、「事務従事者」の割合が最も高い
- ◆ 指定都市の中で、父子世帯の「事務従事者」の割合が最も高い

### (1) 概要

母子・父子世帯を職業（大分類）別にみると、「事務従事者」がそれぞれ1,364世帯（母子世帯の32.4%）、125世帯（同19.1%）で最も高くなっています。また、次いで母子世帯では「サービス職業従事者」（19.4%）が、父子世帯では「販売従事者」（16.7%）が高くなっています。

図4-1 母子・父子世帯の親の職業（大分類）別世帯の割合



注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」である。

表4-1 年齢（5歳階級）、母子・父子世帯の親の職業（大分類）別の世帯数

年齢	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的 ・技術 的職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービ ス職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産 工程 従事者	I 輸送・ 機械 運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類 不能 の職業
母子世帯	4,209	23	679	1,364	493	816	4	11	268	32	18	310	191
15～19歳	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24歳	42	-	-	10	9	14	-	-	-	-	1	3	5
25～29歳	153	-	14	45	22	43	-	1	12	-	1	10	5
30～34歳	454	1	66	130	63	100	-	1	29	2	2	29	31
35～39歳	746	-	126	253	87	137	2	4	44	6	2	52	33
40～44歳	1,308	7	213	449	138	241	1	1	88	18	7	94	51
45～49歳	1,070	6	164	358	131	196	1	4	67	5	5	84	49
50～54歳	368	5	84	107	39	69	-	-	23	1	-	26	14
55歳以上	67	4	12	11	4	16	-	-	5	-	-	12	3
父子世帯	653	25	102	125	109	37	6	-	54	50	70	33	42
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24歳	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
25～29歳	8	-	3	-	2	1	-	-	-	-	1	-	1
30～34歳	28	1	3	4	2	1	-	-	6	3	6	1	1
35～39歳	63	2	9	13	7	3	-	-	7	5	10	3	4
40～44歳	165	6	20	23	31	9	1	-	17	13	17	10	18
45～49歳	191	3	31	46	31	7	3	-	14	16	24	10	6
50～54歳	118	3	27	30	20	7	1	-	3	8	5	5	9
55歳以上	79	10	9	9	16	8	1	-	7	5	7	4	3

(2) 指定都市の状況

指定都市の母子・父子世帯の親の職業別世帯の割合をみると、母子世帯についてはすべての指定都市で「事務従事者」が最も高く、「建設・採掘従事者」は仙台市に次いで、さいたま市は2番目に高い結果となっています。また、父子世帯の「事務従事者」の割合は19.1%で指定都市の中で最も高く、一方で「保安職業従事者」(0.9%)、「生産工程従事者」(8.3%)及び「輸送・機械運転従事者」(7.7%)で最も低い結果となっています。

表4-2 指定都市の母子・父子世帯の親の職業(大分類)別世帯の割合

地域	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的 ・技術 的職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービ ス職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産 工程 従事者	I 輸送・ 機械 運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類 不能 の職業
母子世帯													
札幌市	100.0	0.5	16.5	29.3	12.2	23.5	0.2	0.1	5.6	0.6	0.2	7.5	3.8
仙台市	100.0	0.6	15.1	35.9	14.0	19.7	0.4	0.1	4.9	0.8	0.5	6.6	1.5
さいたま市	100.0	<b>0.5</b>	<b>16.1</b>	<b>32.4</b>	<b>11.7</b>	<b>19.4</b>	<b>0.1</b>	<b>0.3</b>	<b>6.4</b>	<b>0.8</b>	<b>0.4</b>	<b>7.4</b>	<b>4.5</b>
千葉市	100.0	0.6	15.1	32.0	11.7	21.6	0.2	0.1	6.0	0.9	0.3	7.3	4.3
横浜市	100.0	0.5	16.0	31.6	13.3	23.2	0.2	0.1	5.3	0.6	0.2	5.7	3.4
川崎市	100.0	0.5	16.2	31.0	12.5	22.4	0.2	0.1	6.2	0.9	0.4	6.9	2.7
相模原市	100.0	0.3	14.5	27.1	11.6	22.2	0.1	0.0	9.9	1.3	0.3	9.7	3.1
新潟市	100.0	0.5	15.8	26.5	14.4	22.2	0.1	0.2	8.9	0.8	0.2	7.6	2.8
静岡市	100.0	0.6	13.5	29.2	13.7	21.3	0.3	0.2	9.8	0.7	0.3	8.4	2.0
浜松市	100.0	0.5	14.2	23.6	13.1	21.7	0.1	0.3	15.4	0.9	0.3	8.0	1.9
名古屋市	100.0	1.0	14.4	28.6	12.6	22.9	0.1	0.1	9.1	0.7	0.2	7.3	3.0
京都市	100.0	0.6	16.3	25.8	11.9	23.5	0.2	0.1	8.4	0.7	0.3	6.8	5.5
大阪市	100.0	0.8	14.1	31.0	10.7	24.6	0.1	0.0	7.9	0.3	0.1	7.7	2.8
大塚市	100.0	0.2	17.8	26.4	11.1	25.4	0.1	0.1	7.5	0.5	0.3	7.5	3.2
神戸市	100.0	0.5	16.0	27.3	12.3	25.3	0.1	0.1	7.0	0.4	0.2	7.7	3.2
岡山市	100.0	0.6	16.3	26.4	12.2	23.7	0.3	0.3	8.1	0.7	0.2	8.1	3.2
広島市	100.0	0.3	16.0	28.8	12.5	23.8	0.2	0.1	8.2	0.7	0.3	7.0	2.0
北九州市	100.0	0.3	18.4	25.5	11.9	25.3	0.2	0.2	7.6	0.8	0.3	6.6	2.8
福岡市	100.0	0.8	16.6	33.3	13.5	21.0	0.2	0.1	5.2	0.5	0.2	6.7	1.8
熊本	100.0	0.6	18.6	27.6	13.2	22.7	0.3	0.7	6.8	0.5	0.3	5.6	3.0
(参考)													
埼玉	100.0	0.4	15.0	27.5	11.6	20.6	0.2	0.2	10.6	1.0	0.3	8.8	3.8
全国	100.0	0.5	15.7	26.5	12.2	23.2	0.2	0.5	10.2	0.7	0.2	7.1	3.0
父子世帯													
札幌市	100.0	3.1	14.0	15.1	15.8	6.3	4.0	0.5	10.2	9.5	11.0	6.0	4.5
仙台市	100.0	2.3	16.5	15.3	14.9	7.2	2.9	0.6	11.0	11.0	11.6	5.2	1.7
さいたま市	100.0	<b>3.8</b>	<b>15.6</b>	<b>19.1</b>	<b>16.7</b>	<b>5.7</b>	<b>0.9</b>	-	<b>8.3</b>	<b>7.7</b>	<b>10.7</b>	<b>5.1</b>	<b>6.4</b>
千葉市	100.0	3.7	13.9	17.3	13.6	4.7	2.7	0.7	14.1	10.8	9.7	6.1	2.7
横浜市	100.0	4.3	17.3	16.1	12.3	5.0	1.6	0.4	13.4	9.7	10.5	5.0	4.2
川崎市	100.0	3.3	15.5	18.2	12.7	6.9	1.9	0.6	11.4	9.1	11.1	4.0	5.2
相模原市	100.0	2.2	13.4	13.2	13.9	3.6	1.7	0.5	16.3	10.3	14.9	5.3	4.8
新潟市	100.0	4.1	14.4	11.9	11.6	5.8	2.8	0.6	18.2	7.7	13.3	6.4	3.3
静岡市	100.0	3.6	10.4	10.2	11.4	4.4	1.5	0.5	23.1	9.2	15.5	7.0	3.2
浜松市	100.0	3.7	14.2	9.7	10.0	4.6	1.6	0.7	28.3	7.9	11.1	4.6	3.5
名古屋市	100.0	4.3	12.8	11.4	14.8	5.7	1.1	0.3	17.2	10.1	11.0	7.2	4.0
京都市	100.0	3.6	15.4	10.2	12.4	8.1	2.4	0.6	13.8	8.3	12.4	5.5	7.3
大阪市	100.0	4.1	10.6	11.6	15.5	7.9	1.3	0.1	17.3	8.2	10.3	8.6	4.5
大塚市	100.0	3.2	11.3	11.8	12.2	4.0	2.1	0.4	21.4	9.4	12.8	7.4	4.0
神戸市	100.0	2.7	14.6	12.7	12.8	6.6	2.1	1.0	15.5	11.3	11.3	5.6	3.6
岡山市	100.0	4.5	8.9	12.5	14.1	6.3	2.2	-	17.0	10.7	14.5	6.0	3.3
広島市	100.0	2.6	10.7	11.7	16.8	6.1	2.5	0.5	17.3	11.6	12.8	4.8	2.7
北九州市	100.0	3.4	11.9	11.0	9.3	5.3	2.4	0.7	22.1	10.6	14.7	5.7	2.9
福岡市	100.0	4.9	15.1	12.8	21.0	6.9	2.4	0.4	9.0	9.0	10.7	5.0	2.8
熊本	100.0	4.3	11.7	12.1	14.6	9.2	3.2	0.7	11.9	9.4	12.8	6.6	3.4
(参考)													
埼玉	100.0	3.0	12.4	13.8	13.4	5.0	1.6	0.5	16.3	10.8	11.4	6.5	5.2
全国	100.0	3.1	11.8	12.3	11.6	5.6	2.3	2.1	19.3	9.7	12.4	6.3	3.5

## 第5章 就業・通学時の世帯の状況

- ◆ 「通勤・通学者のみ」の世帯は、18万6,129世帯で全体の35.0%
- ◆ 「通勤者と通学者」の世帯は、全体の8.5%で、指定都市の中で最も高い

### (1) 概要

住宅に住む一般世帯について、従業・通学時の世帯の状況別にみると、「通勤・通学者のみ」の世帯は18万6,129世帯で全体の35.0%を占めています。また、「通学者のみ」の世帯は3,309世帯（全体の0.6%）で前回調査に比べて31.5%減少しています。

図5-1 従業・通学時の世帯の状況別、住宅に住む一般世帯割合の推移

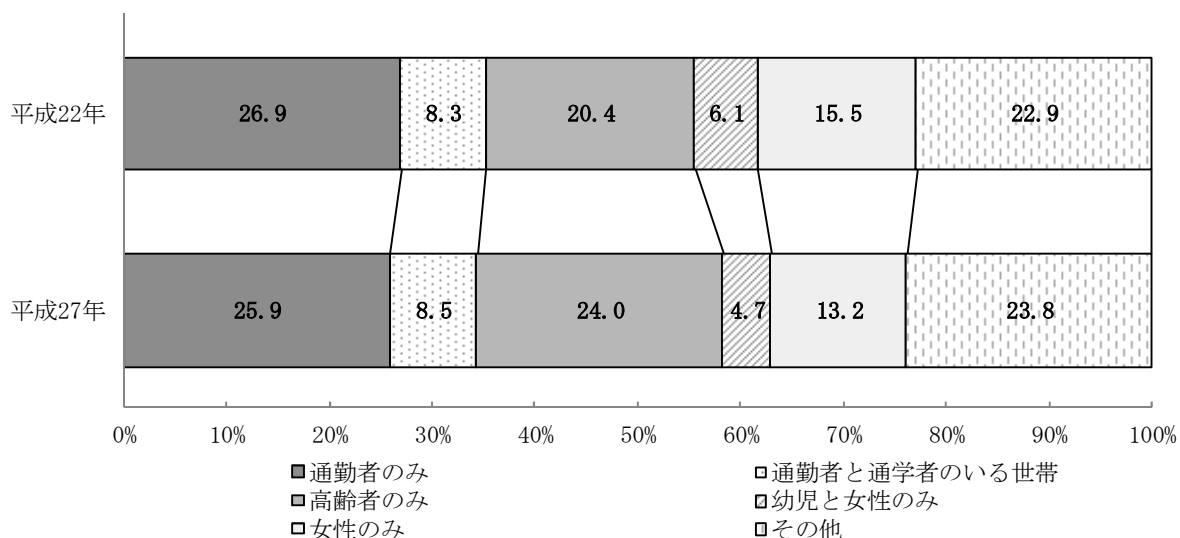


表5-1 従業・通学時の世帯の状況別、住宅に住む一般世帯数

従業・通学時の世帯の状況	平成22年		平成27年		増減	
	住宅に住む一般世帯数	構成比 (%)	住宅に住む一般世帯数	構成比 (%)	増減数	率 (%)
総数	502,166	100.0	532,462	100.0	30,296	6.0
通勤・通学者のみの世帯	181,652	36.2	186,129	35.0	4,477	2.5
通勤者のみ	135,008	26.9	137,790	25.9	2,782	2.1
通学者のみ	4,834	1.0	3,309	0.6	△1,525	△31.5
通勤者と通学者のいる世帯	41,810	8.3	45,030	8.5	3,220	7.7
うち12歳未満通学者あり	15,292	3.0	15,585	2.9	293	1.9
その他の世帯	320,514	63.8	346,333	65.0	25,819	8.1
高年齢者のみ	102,312	20.4	127,803	24.0	25,491	24.9
うち1人	60,228	12.0	75,341	14.1	15,113	25.1
高年齢者と幼児のみ	521	0.1	541	0.1	20	3.8
うち高年齢者1人	373	0.1	366	0.1	△7	△1.9
高年齢者と幼児と女性のみ	1,012	0.2	817	0.2	△195	△19.3
高年齢者と女性のみ	17,787	3.5	15,851	3.0	△1,936	△10.9
幼児のみ	13,552	2.7	16,860	3.2	3,308	24.4
幼児と女性のみ	30,522	6.1	24,810	4.7	△5,712	△18.7
女性のみ	77,752	15.5	70,432	13.2	△7,320	△9.4
その他	77,056	15.3	89,219	16.8	12,163	15.8

(2) 指定都市の状況

指定都市別に従業・通学時の世帯の状況を見ると、「通学者と通勤者」の世帯は8.5%で指定都市の中で最も高くなっています。また、「女性のみ」の世帯は札幌市、福岡市、横浜市、川崎市に次いで5番目に高い結果となっています。

表5-2 指定都市の従業・通学時の状況別、住宅に住む一般世帯の割合

地域	総数	通勤・通学者のみの世帯				その他の世帯	うち高齢者のみ	うち女性のみ
		総数	通勤者のみ	通学者のみ	通勤者と通学者			
札幌市	100.0	35.1 (11)	27.4 (5)	1.3 (7)	6.4 (17)	64.9 (10)	24.8 (12)	14.7 (1)
仙台市	100.0	36.2 (6)	26.3 (9)	3.2 (2)	6.7 (14)	63.8 (15)	21.7 (18)	12.5 (10)
さいたま市	100.0	35.0 (12)	25.9 (12)	0.6 (17)	8.5 (1)	65.0 (9)	24.0 (16)	13.2 (5)
千葉市	100.0	34.3 (14)	25.1 (14)	0.8 (16)	8.4 (2)	65.7 (7)	26.4 (7)	12.1 (11)
横浜市	100.0	33.4 (15)	25.3 (13)	0.5 (18)	7.6 (10)	66.6 (6)	24.7 (13)	13.8 (3)
川崎市	100.0	36.2 (4)	28.9 (2)	0.8 (15)	6.5 (16)	63.8 (17)	18.7 (20)	13.4 (4)
相模原市	100.0	33.2 (16)	24.3 (16)	1.2 (10)	7.7 (9)	66.8 (5)	24.7 (14)	12.7 (8)
新潟市	100.0	34.9 (13)	24.3 (17)	2.6 (3)	7.9 (8)	65.1 (8)	28.4 (5)	9.5 (18)
静岡市	100.0	35.2 (10)	26.4 (8)	1.3 (8)	7.6 (11)	64.8 (11)	30.7 (2)	9.0 (20)
浜松市	100.0	35.4 (8)	26.4 (7)	0.9 (14)	8.2 (5)	64.6 (13)	27.8 (6)	9.1 (19)
名古屋	100.0	37.2 (3)	29.5 (1)	1.1 (12)	6.6 (15)	62.8 (18)	23.8 (17)	11.6 (13)
京都市	100.0	35.7 (7)	26.1 (11)	3.5 (1)	6.0 (19)	64.3 (14)	25.1 (10)	11.2 (15)
大阪市	100.0	31.7 (19)	26.3 (10)	0.5 (19)	4.9 (20)	68.3 (2)	24.9 (11)	13.0 (7)
堺市	100.0	30.4 (20)	22.1 (20)	0.4 (20)	7.9 (7)	69.6 (1)	30.0 (3)	12.7 (9)
神戸市	100.0	32.1 (18)	23.8 (19)	1.3 (9)	7.0 (13)	67.9 (3)	28.8 (4)	13.2 (6)
岡山市	100.0	37.6 (2)	27.0 (6)	2.6 (4)	8.0 (6)	62.4 (19)	25.3 (8)	10.3 (17)
広島市	100.0	37.9 (1)	28.4 (3)	1.1 (13)	8.4 (3)	62.1 (20)	24.5 (15)	11.6 (12)
北九州市	100.0	32.6 (17)	24.2 (18)	1.1 (11)	7.3 (12)	67.4 (4)	30.8 (1)	11.0 (16)
福岡市	100.0	36.2 (5)	28.0 (4)	2.1 (5)	6.1 (18)	63.8 (16)	19.5 (19)	14.6 (2)
熊本市	100.0	35.3 (9)	25.0 (15)	2.0 (6)	8.3 (4)	64.7 (12)	25.2 (9)	11.4 (14)
(参考)								
埼玉県	100.0	34.5	25.5	0.6	8.4	65.5	26.4	11.8
全国	100.0	32.8	24.5	0.9	7.4	67.2	28.0	11.1

(3) 行政区の状況

行政区別に従業・通学時の世帯の状況を見ると、「通勤者のみ」の世帯は南区 (29.8%) で、「女性のみ」の世帯では浦和区 (14.8%) が最も高い結果となっています。

表5-3 行政区別、従業・通学時の状況別、住宅に住む一般世帯の割合

地域	総数	通勤・通学者のみの世帯				その他の世帯	うち高齢者のみ	うち女性のみ
		総数	通勤者のみ	通学者のみ	通勤者と通学者			
さいたま市	100.0	35.0	25.9	0.6	8.5	65.0	24.0	13.2
西 区	100.0	30.8 (9)	22.2 (8)	0.1 (9)	8.5 (7)	69.2 (2)	29.7 (2)	11.9 (8)
北 区	100.0	35.6 (5)	26.7 (6)	0.3 (6)	8.6 (5)	64.4 (6)	22.2 (7)	14.5 (2)
大宮区	100.0	34.0 (6)	27.1 (4)	0.4 (5)	6.5 (10)	66.0 (5)	23.9 (5)	12.7 (7)
見沼区	100.0	31.8 (8)	22.0 (9)	1.1 (2)	8.7 (4)	68.2 (3)	27.8 (3)	12.8 (6)
中央区	100.0	38.5 (3)	29.5 (2)	0.5 (3)	8.5 (6)	61.5 (8)	21.3 (9)	13.7 (3)
桜 区	100.0	38.5 (2)	27.3 (3)	3.1 (1)	8.1 (9)	61.5 (9)	22.0 (8)	11.7 (9)
浦和区	100.0	35.9 (4)	27.0 (5)	0.2 (8)	8.7 (3)	64.1 (7)	22.9 (6)	14.8 (1)
南区	100.0	38.9 (1)	29.8 (1)	0.3 (7)	8.8 (2)	61.1 (10)	19.4 (10)	13.7 (5)
緑 区	100.0	32.6 (7)	22.4 (7)	0.1 (10)	10.0 (1)	67.4 (4)	24.2 (4)	13.7 (4)
岩槻区	100.0	30.0 (10)	21.4 (10)	0.4 (4)	8.1 (8)	70.0 (1)	31.2 (1)	10.8 (10)

## 第6章 世帯主の年齢

- ◆ さいたま市の世帯主の年齢別世帯数は、40～44歳で最も高い（75歳以上を除く）
- ◆ 世帯主の年齢が50～54歳の世帯は、全体の8.9%で指定都市の中で2番目に高い

### （1）概要

世帯主の年齢（5歳階級）別にみると、40～44歳が全体の9.9%を占めており、75歳以上を除いて一番高い結果となっています。

「単独世帯」について世帯主の年齢別にみると、15～19歳では90%以上を占めていますが、年齢が高くなるにつれて減少し、45～49歳で最も低く、50代を超えると再び増加しています。

図6-1 世帯主の年齢（5歳階級）、世帯の家族類型別世帯の割合

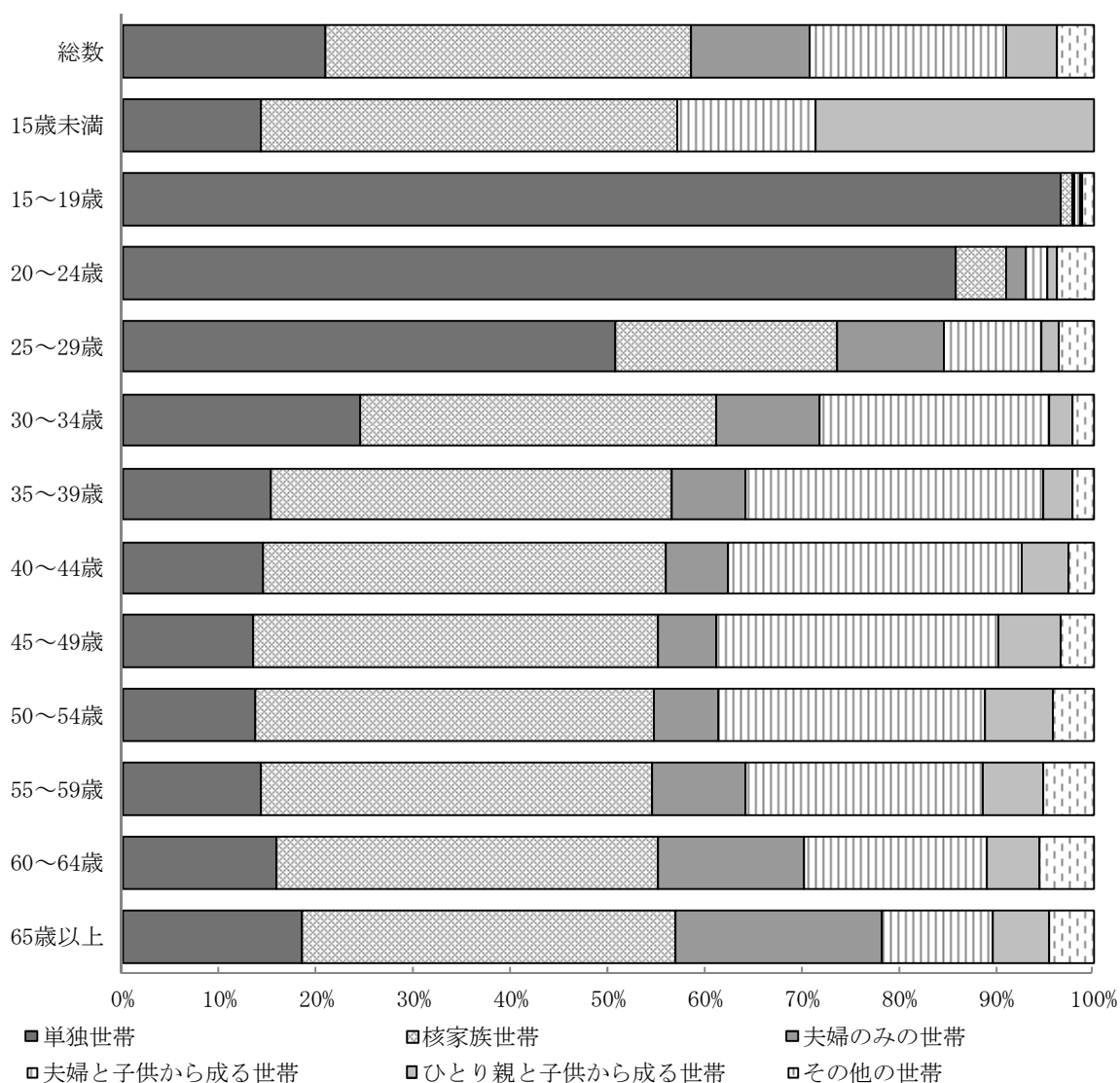


表6-1 世帯の家族類型、世帯主の年齢（5歳階級）別世帯数

世帯主 の年齢	総 数	単 世 帯	核 家 族 世 帯				そ の 他 の 世 帯	(再掲) 3 世 代 世 帯
			総 数	夫 婦 の み の 世 帯	夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	ひ と り 親 と 子 供 か ら 成 る 世 帯		
総 数	532,462	178,245	320,436	104,675	172,527	43,234	32,524	17,831
15歳未満	4	1	3	-	1	2	-	-
15～19歳	3,808	3,725	42	11	17	14	41	2
20～24歳	16,974	15,366	936	365	400	171	672	11
25～29歳	27,123	17,842	8,016	3,879	3,550	587	1,265	93
30～34歳	33,960	13,175	19,627	5,675	12,694	1,258	1,158	284
35～39歳	40,565	10,551	28,575	5,223	21,262	2,090	1,439	643
40～44歳	52,518	12,980	37,250	5,762	27,105	4,383	2,288	1,435
45～49歳	51,031	11,790	36,365	5,328	25,326	5,711	2,876	1,916
50～54歳	47,297	10,973	32,958	5,346	22,090	5,522	3,366	2,279
55～59歳	41,187	9,929	27,726	6,572	16,926	4,228	3,532	2,298
60～64歳	41,467	10,892	26,803	10,308	12,765	3,730	3,772	2,046
65～69歳	49,370	13,359	32,033	16,218	11,735	4,080	3,978	2,039
70～74歳	42,641	11,556	28,170	15,825	8,628	3,717	2,915	1,597
75歳以上	71,464	24,310	41,932	24,163	10,028	7,741	5,222	3,188
不 詳	13,053	11,796	-	-	-	-	-	-
男	412,284	99,364	286,086	103,275	171,085	11,726	25,904	14,934
15歳未満	1	-	1	-	-	1	-	-
15～19歳	2,420	2,352	38	10	17	11	30	2
20～24歳	10,493	9,353	765	329	389	47	375	10
25～29歳	19,012	10,836	7,320	3,694	3,470	156	856	75
30～34歳	27,522	8,366	18,268	5,455	12,518	295	888	250
35～39歳	34,718	7,030	26,537	5,091	20,976	470	1,151	550
40～44歳	44,211	8,819	33,496	5,633	26,826	1,037	1,896	1,256
45～49歳	42,103	7,913	31,791	5,219	25,099	1,473	2,399	1,658
50～54歳	38,996	7,331	28,809	5,223	21,945	1,641	2,856	1,994
55～59歳	34,202	6,358	24,765	6,479	16,824	1,462	3,079	2,028
60～64歳	33,711	6,316	24,145	10,221	12,713	1,211	3,250	1,784
65～69歳	38,843	6,600	28,920	16,113	11,693	1,114	3,323	1,703
70～74歳	31,979	4,467	25,239	15,747	8,605	887	2,273	1,276
75歳以上	45,740	6,220	35,992	24,061	10,010	1,921	3,528	2,348
不 詳	8,333	7,403	-	-	-	-	-	-
女	120,178	78,881	34,350	1,400	1,442	31,508	6,620	2,897
15歳未満	3	1	2	-	1	1	-	-
15～19歳	1,388	1,373	4	1	-	3	11	-
20～24歳	6,481	6,013	171	36	11	124	297	1
25～29歳	8,111	7,006	696	185	80	431	409	18
30～34歳	6,438	4,809	1,359	220	176	963	270	34
35～39歳	5,847	3,521	2,038	132	286	1,620	288	93
40～44歳	8,307	4,161	3,754	129	279	3,346	392	179
45～49歳	8,928	3,877	4,574	109	227	4,238	477	258
50～54歳	8,301	3,642	4,149	123	145	3,881	510	285
55～59歳	6,985	3,571	2,961	93	102	2,766	453	270
60～64歳	7,756	4,576	2,658	87	52	2,519	522	262
65～69歳	10,527	6,759	3,113	105	42	2,966	655	336
70～74歳	10,662	7,089	2,931	78	23	2,830	642	321
75歳以上	25,724	18,090	5,940	102	18	5,820	1,694	840
不 詳	4,720	4,393	-	-	-	-	-	-

注：総数は、世帯の家族類型「不詳」を含む。



## (2) 指定都市の状況

指定都市別に世帯主の年齢をみると、ほとんどの指定都市で75歳以上を除いて、65～69歳が最も高い結果となっています。

また、年齢(5歳階級)別にみると、50～54歳で横浜市(9.0%)に次いで、さいたま市(8.9%)は2番目に高い結果となっています。一方で20～24歳及び75歳以上では5番目に低い結果となっています。

表6-2 指定都市の世帯主の年齢(5歳階級)別世帯の割合

地域	総数	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	不詳
札幌市	100.0	0.0	0.9	4.2	5.6	6.6	7.7	9.3	8.6	8.3	7.8	8.9	9.8	7.2	13.9	1.0
仙台市	100.0	0.0	1.8	6.5	6.3	6.1	7.0	8.4	7.8	7.5	7.2	7.9	8.4	6.4	12.5	6.3
さいたま市	100.0	0.0	0.7	3.2	5.1	6.4	7.6	9.9	9.6	8.9	7.7	7.8	9.3	8.0	13.4	2.5
千葉市	100.0	0.0	0.5	3.1	4.3	5.7	7.1	9.7	9.8	8.6	7.2	8.1	10.1	8.9	14.4	2.4
横浜市	100.0	0.0	0.6	3.1	5.3	6.6	7.9	9.9	10.1	9.0	7.4	7.6	9.1	7.7	14.7	1.3
川崎市	100.0	0.0	0.9	4.8	7.5	8.6	9.2	10.2	9.7	8.3	6.5	6.5	7.3	5.9	10.9	3.5
相模原市	100.0	0.0	0.9	4.2	5.0	6.2	7.5	9.7	9.4	8.4	7.3	8.1	9.7	8.7	13.1	1.7
新潟市	100.0	0.0	1.5	4.7	4.1	5.2	6.7	8.1	7.6	7.4	7.8	9.6	11.0	8.3	16.3	1.7
静岡市	100.0	0.0	0.8	3.3	4.0	5.1	6.2	8.1	8.0	7.7	7.5	9.0	11.0	9.7	18.5	1.2
浜松市	100.0	0.0	0.6	2.9	4.5	5.8	7.0	8.7	8.2	8.1	8.0	9.1	10.5	8.5	15.7	2.5
名古屋市	100.0	0.0	0.9	4.1	5.9	6.9	7.6	9.4	8.9	8.2	7.1	7.3	9.0	7.5	14.0	3.3
京都市	100.0	0.0	1.8	6.8	5.7	5.6	6.4	7.8	7.5	7.0	6.3	7.0	9.5	7.8	15.2	5.5
大阪市	100.0	0.0	0.6	3.7	6.7	7.4	7.7	9.0	8.4	7.6	6.6	7.3	9.2	7.7	15.1	2.9
堺市	100.0	0.0	0.3	2.1	3.9	5.3	7.1	9.9	9.0	7.9	6.8	8.2	11.1	10.1	16.7	1.6
神戸市	100.0	0.0	1.0	3.6	4.5	5.5	6.7	8.7	8.3	7.9	7.4	8.4	10.4	8.7	16.9	2.1
岡山市	100.0	0.0	1.4	5.8	5.4	6.1	7.2	9.1	7.7	7.4	7.2	7.6	9.5	7.7	14.4	3.6
広島市	100.0	0.0	0.9	3.9	5.4	6.3	7.6	9.8	8.8	7.9	7.2	7.8	9.7	7.7	13.8	3.2
北九州市	100.0	0.0	0.9	3.5	4.1	5.1	6.3	7.8	7.2	7.0	7.4	9.1	10.9	9.0	18.8	2.8
福岡市	100.0	0.0	1.7	6.3	7.1	7.7	8.3	9.4	8.4	7.6	7.0	7.6	8.2	5.9	11.0	3.7
熊本市	100.0	0.0	1.1	4.5	5.5	6.1	7.4	8.4	7.7	7.9	8.1	8.9	9.5	7.0	15.6	2.1
(参考)																
埼玉県	100.0	0.0	0.6	2.8	4.4	5.9	7.3	9.6	9.1	8.3	7.6	8.8	10.7	9.2	14.2	1.5
全国	100.0	0.0	0.7	3.2	4.6	5.8	7.0	8.6	8.2	7.9	7.6	8.8	10.5	8.5	16.3	2.2

## 第7章 親子の同居・非同居

- ◆ さいたま市の親と「同居している」者は、総人口の32.8%
- ◆ 親と「同居している」女性の割合は、指定都市の中で4番目に高い

### (1) 概要

さいたま市の人口（126万3,979人）について、親との同居・非同居別の人口をみると、親と「同居している」者は41万2,715人（総数の32.8%）で前回調査に比べて1.1%減少している。

男女別に推移をみると、平成17年から親と「同居している」者は減少し、一方で親と「同居していない」者は増加し続けています。

図7-1 親との同居・非同居別人口の推移

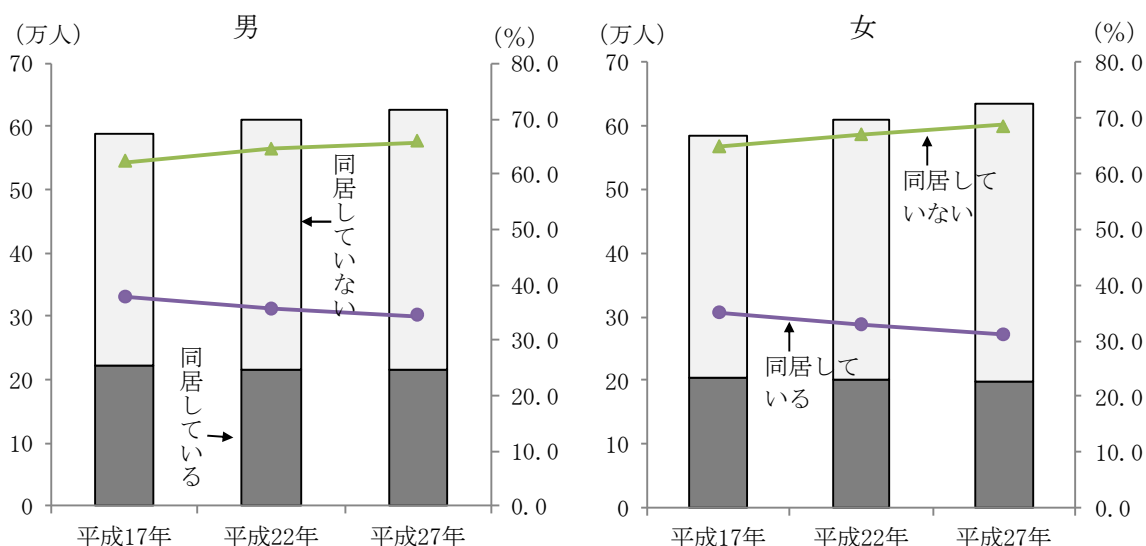


表7-1 親との同居・非同居別人口の推移

男女、 年次	実数			割合			対前年増減率(%)	
	総数	同居して いない	同居して いる	総数	同居して いない	同居して いる	同居して いない	同居して いる
総数								
平成17年	1,172,677	744,890	427,583	100.0	63.5	36.5	—	—
22	1,222,434	801,993	417,384	100.0	65.8	34.2	7.7	△ 2.4
<b>27</b>	<b>1,263,979</b>	<b>847,356</b>	<b>412,715</b>	<b>100.0</b>	<b>67.2</b>	<b>32.8</b>	<b>5.7</b>	<b>△ 1.1</b>
男								
平成17年	588,519	365,888	222,536	100.0	62.2	37.8	—	—
22	611,236	392,890	216,794	100.0	64.4	35.6	7.4	△ 2.6
<b>27</b>	<b>627,238</b>	<b>410,708</b>	<b>214,579</b>	<b>100.0</b>	<b>65.7</b>	<b>34.3</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 1.0</b>
女								
平成17年	584,158	379,002	205,047	100.0	64.9	35.1	—	—
22	611,198	409,103	200,590	100.0	67.1	32.9	7.9	△ 2.2
<b>27</b>	<b>636,741</b>	<b>436,648</b>	<b>198,136</b>	<b>100.0</b>	<b>68.8</b>	<b>31.2</b>	<b>6.7</b>	<b>△ 1.2</b>

注：総数は、「不詳」を含む。

(2) 年齢別の状況

人口に占める子と「同居している」者の割合を男女別に見ると、男性は50～54歳（58.2%）、女性は45～49歳（69.0%）で最も高くなっています。

また、配偶関係別にみると、「有配偶」では男女共に40～44歳で最も高くなっています。

図7-2 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別子と「同居している」者の割合

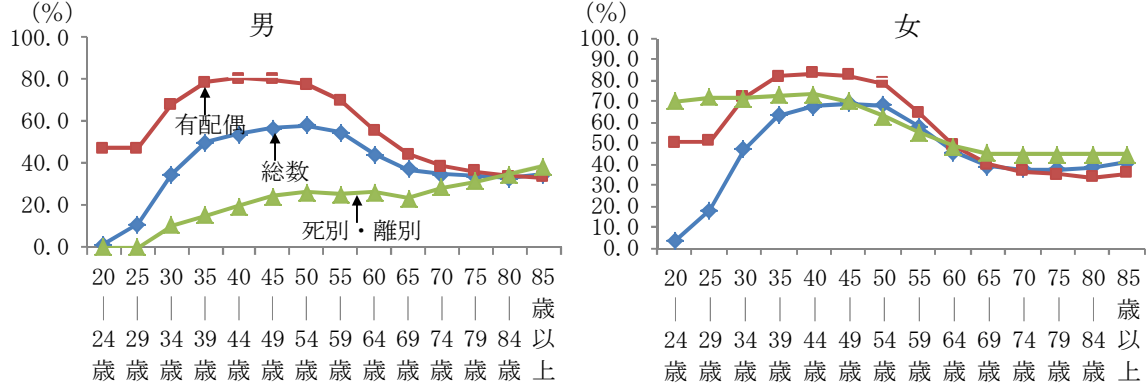


表7-2 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別子と「同居している」者の割合

男女、 年齢	総 数				う ち 有 配 偶				う ち 死 別 ・ 離 別			
	実 数			同居の 割合 (%)	実 数			同居の 割合 (%)	実 数			同居の 割合 (%)
	総 数	同居して いない	同居して いる		総 数	同居して いない	同居して いる		総 数	同居して いない	同居して いる	
男	627,238	421,903	203,303	32.5	314,013	119,822	194,126	61.8	29,960	21,697	8,248	27.5
15～19歳	32,366	32,332	25	0.1	70	43	24	35.8	—	—	—	—
20～24歳	35,064	34,594	455	1.3	944	500	442	46.9	38	35	—	—
25～29歳	34,499	30,713	3,762	10.9	7,920	4,193	3,718	47.0	173	152	—	—
30～34歳	38,731	25,376	13,338	34.5	19,513	6,255	13,244	67.9	536	480	56	10.4
35～39歳	44,671	22,312	22,341	50.0	28,162	6,001	22,153	78.7	929	790	139	15.0
40～44歳	54,975	25,545	29,414	53.5	36,011	7,025	28,975	80.5	1,682	1,357	323	19.2
45～49歳	49,748	21,541	28,199	56.7	34,456	6,904	27,547	80.0	2,181	1,651	530	24.3
50～54歳	43,703	18,278	25,412	58.2	31,870	7,209	24,656	77.4	2,463	1,812	646	26.3
55～59歳	37,020	16,833	20,182	54.5	27,989	8,482	19,505	69.7	2,373	1,779	593	25.0
60～64歳	35,840	19,933	15,901	44.4	27,218	12,099	15,116	55.5	2,778	2,056	721	26.0
65～69歳	40,813	25,730	15,079	37.0	32,023	17,899	14,122	44.1	3,777	2,895	881	23.3
70～74歳	33,728	22,029	11,696	34.7	27,494	16,886	10,607	38.6	3,573	2,550	1,022	28.6
75～79歳	25,338	16,781	8,556	33.8	20,880	13,385	7,495	35.9	3,191	2,191	1,000	31.3
80～84歳	16,060	10,799	5,261	32.8	12,560	8,342	4,218	33.6	2,873	1,878	995	34.6
85歳以上	10,635	6,953	3,682	34.6	6,903	4,599	2,304	33.4	3,391	2,069	1,303	38.6
女	636,741	387,344	247,242	39.0	316,671	115,704	200,880	63.5	86,712	43,749	42,863	49.5
15～19歳	30,571	30,504	54	0.2	93	47	44	48.4	4	4	—	—
20～24歳	32,571	31,539	1,004	3.1	1,683	835	840	50.1	118	35	82	70.1
25～29歳	33,842	27,668	6,143	18.2	11,144	5,451	5,682	51.0	417	116	294	71.7
30～34歳	38,206	20,264	17,906	46.9	23,709	6,720	16,971	71.6	1,017	288	718	71.4
35～39歳	43,718	15,990	27,705	63.4	32,090	5,848	26,231	81.8	1,659	451	1,201	72.7
40～44歳	53,057	17,342	35,691	67.3	39,533	6,613	32,912	83.3	3,248	872	2,369	73.1
45～49歳	48,416	14,994	33,394	69.0	36,665	6,449	30,208	82.4	4,033	1,219	2,799	69.7
50～54歳	41,498	13,314	28,168	67.9	32,222	6,960	25,256	78.4	4,207	1,565	2,634	62.7
55～59歳	34,686	14,550	20,112	58.0	27,321	9,615	17,700	64.8	4,088	1,824	2,251	55.2
60～64歳	36,097	19,683	16,397	45.4	27,565	14,061	13,501	49.0	5,607	2,893	2,704	48.3
65～69歳	44,502	27,211	17,273	38.8	32,393	19,435	12,955	40.0	9,088	4,981	4,098	45.1
70～74歳	38,144	23,900	14,231	37.3	25,116	15,962	9,152	36.4	10,817	6,003	4,811	44.5
75～79歳	29,726	18,528	11,192	37.7	15,825	10,273	5,551	35.1	12,053	6,686	5,364	44.5
80～84歳	22,199	13,640	8,558	38.6	8,014	5,308	2,706	33.8	12,615	7,008	5,606	44.4
85歳以上	22,993	13,573	9,414	41.0	3,298	2,127	1,171	35.5	17,741	9,804	7,932	44.7

注1：総数は、年齢「不詳」を含む。

注2：割合は、同居しているか否か判定できない者を除いて算出している。

### (3) 指定都市の状況

指定都市別に親と「同居している」者の割合をみると、男性は新潟市（40.0%）が最も高く、さいたま市（34.3%）は7番目に高い結果となっています。一方、女性は浜松市（35.0%）、新潟市（34.4%）、静岡市（33.4%）に次いで、さいたま市（31.2%）は4番目に高い結果となっています。

また、新潟市、静岡市、浜松市は男女共に親と「同居している」者の割合が高く、一方で札幌市や大阪市は男女共に低い結果となっています。

表7-3 指定都市の男女別、親との同居・非同居別人口

地域	男				女			
	総数	同居していない	同居している	同居の割合(%)	総数	同居していない	同居している	同居の割合(%)
札幌市	910,614	642,287	266,711	29.3 (19)	1,041,742	772,271	267,729	25.7 (19)
仙台市	527,170	352,488	165,739	32.0 (12)	554,989	386,580	159,051	29.1 (12)
さいたま市	627,238	410,708	214,579	34.3 (7)	636,741	436,648	198,136	31.2 (4)
千葉市	482,840	321,963	157,564	32.9 (9)	489,042	341,191	144,924	29.8 (9)
横浜市	1,855,985	1,264,862	590,245	31.8 (14)	1,868,859	1,320,946	547,438	29.3 (10)
川崎市	749,038	520,360	217,774	29.5 (17)	726,175	512,395	202,717	28.3 (15)
相模原市	361,060	238,937	121,576	33.7 (8)	359,720	250,264	108,802	30.3 (8)
新潟市	389,512	232,981	155,607	40.0 (1)	420,645	275,406	144,279	34.4 (2)
静岡市	343,338	211,961	130,757	38.2 (3)	361,651	240,510	120,520	33.4 (3)
浜松市	395,509	237,517	156,878	39.8 (2)	402,471	260,968	140,385	35.0 (1)
名古屋市	1,133,640	770,799	360,423	31.9 (13)	1,161,998	823,152	336,399	29.0 (13)
京都市	699,748	476,218	218,759	31.5 (15)	775,435	560,351	210,021	27.3 (17)
大阪市	1,302,562	926,755	372,705	28.7 (20)	1,388,623	1,029,893	355,714	25.7 (20)
堺市	402,379	259,444	142,347	35.4 (5)	436,931	301,791	134,549	30.8 (7)
神戸市	726,700	496,456	227,485	31.4 (16)	810,572	582,966	224,842	27.8 (16)
岡山市	345,913	224,260	121,046	35.1 (6)	373,561	257,019	115,835	31.1 (6)
広島市	576,850	390,313	185,730	32.2 (11)	617,184	436,481	179,778	29.2 (11)
北九州市	452,682	303,631	146,609	32.6 (10)	508,604	362,357	143,675	28.4 (14)
福岡市	726,666	511,636	213,843	29.5 (18)	812,015	596,354	214,466	26.5 (18)
熊本市	348,470	224,157	123,743	35.6 (4)	392,352	269,874	121,899	31.1 (5)
(参考)								
埼玉県	3,628,418	2,316,740	1,300,906	36.0	3,638,116	2,460,548	1,166,972	32.2
全国	61,841,738	39,382,145	22,235,923	36.1	65,253,007	44,507,646	20,515,083	31.6

注1：総数は、「不詳」を含む。

注2：割合の()内の数値は、指定都市内の順位を表している。